



令和3年度

# 年次経済財政報告について

(経済財政政策担当大臣報告)

—レジリエントな日本経済へ：  
強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速—

令和3年9月

内閣府経済財政分析担当

# 各章のポイント

## □第1章 我が国経済の現状とマクロ面の課題

我が国の景気は回復局面にあるものの、その歩みは緩やか。内需と所得・雇用の循環が感染拡大によって抑制。ワクチン接種の進展や医療提供体制の拡充を通じて感染症の影響を抑える下、経済社会活動の段階的引上げが回復のカギ。具体的には、直面する三つの「期待と懸念」：1) 活発な消費意欲と感染拡大、2) 好調な企業業績とアジアの感染拡大、3) 過去50年間で最も少ない倒産件数と企業債務、における懸念を解消し、消費、投資、輸出の拡大を図ること。現状では需要不足が残るものの、こうした懸念を解消し、期待を現実のものとすることで内需の持ち直しが着実なものとなり、労働需給の改善を背景とした基調的な賃金上昇が物価に反映されれば、デフレ脱却への歩を進めることに。

## □第2章 企業からみた我が国経済の変化と課題

企業にとって成長への課題は、第一にデジタル化の実装加速、それを担うソフトウェア業界での開発インセンティブ強化、情報通信業の投資・人財不足の解消。第二にカーボンニュートラルに向けた世界的な動きの中、イノベーションによるエネルギー効率の引上げ実現と電力コストの引下げを実現。第三は地域の立地企業が直面する、人口減少によるインフラ維持等のコスト上昇を抑制。

## □第3章 雇用をめぐる変化と課題

2020年の感染拡大は、国内外で、非正規、女性、若者、接触型サービス業の雇用者に影響。我が国では、非正規の処遇改善と正規化の動きもあり、女性雇用は総じて回復へ。また、テレワークが拡大したが、意思疎通の難しさもあり、デジタル化に適した働き方を模索中。女性や高齢期の雇用を促進する今後の課題は、配偶者手当の支給要件や退職金算定方法に残る、就業や転職を阻害する点の見直し。

---

# 目次

- 第1章 我が国経済の現状とマクロ面の課題  
..... p1
- 第2章 企業からみた我が国経済の変化と課題  
..... p8
- 第3章 雇用をめぐる変化と課題  
..... p14

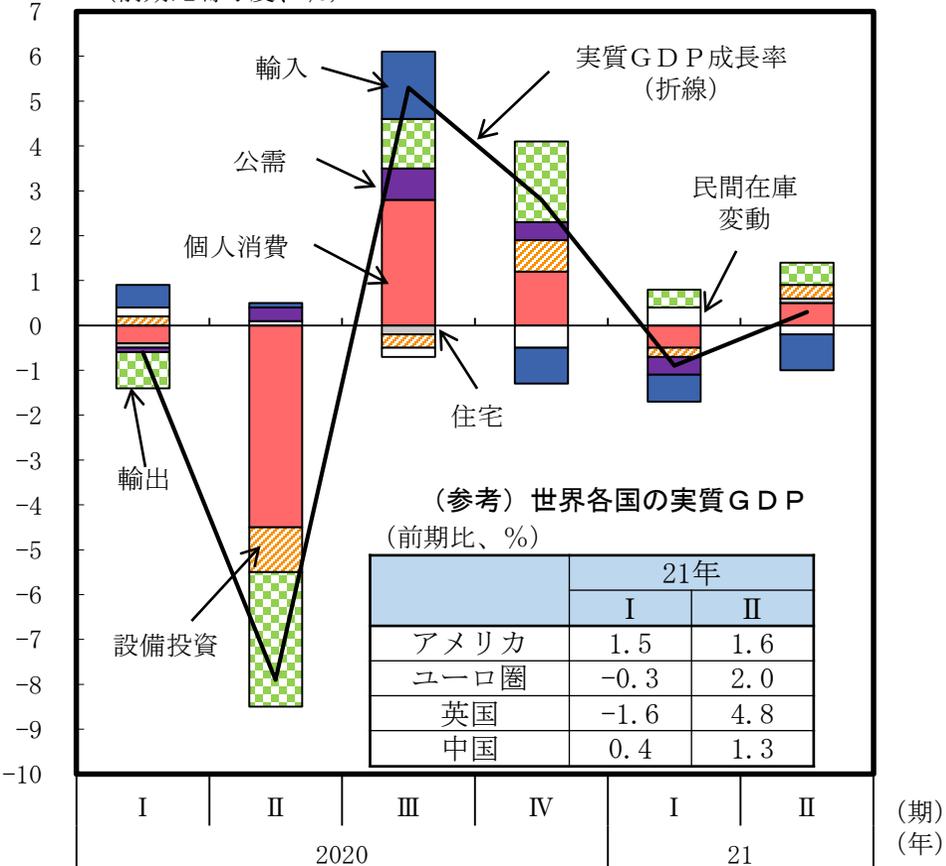
当資料は、「年次経済財政報告」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

# 1章 第1節 2021年前半までの経済動向（マクロの動き）

- 感染症の影響により、再び経済活動の制限措置が講じられたこともあり、我が国の実質GDPは2021年1-3月期はマイナス。4-6月期は、活動抑制があった中でも、個人消費や設備投資、住宅投資の寄与から、プラス成長を実現（1図）。
- 雇用者所得は、ボーナス（特別給与）による振れはあるが、定期給与や雇用者数の動きにより、均してみれば、2020年5月以降、2019年比のマイナス幅は縮小傾向（2図）。形態別個人消費をみると、感染拡大前と比べ、耐久財は高水準で推移する一方、衣料品等の半耐久財やサービスへの支出水準は弱い動き（3図）。

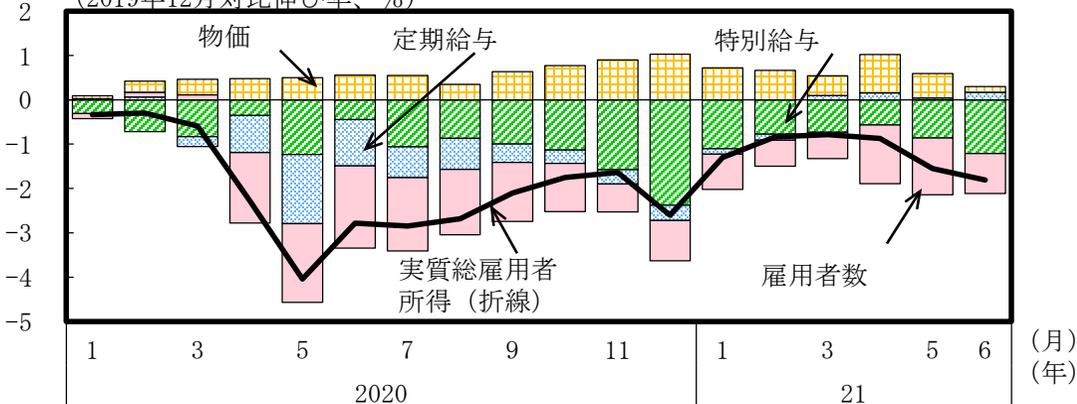
1図 実質GDPの推移

（前期比寄与度、%）



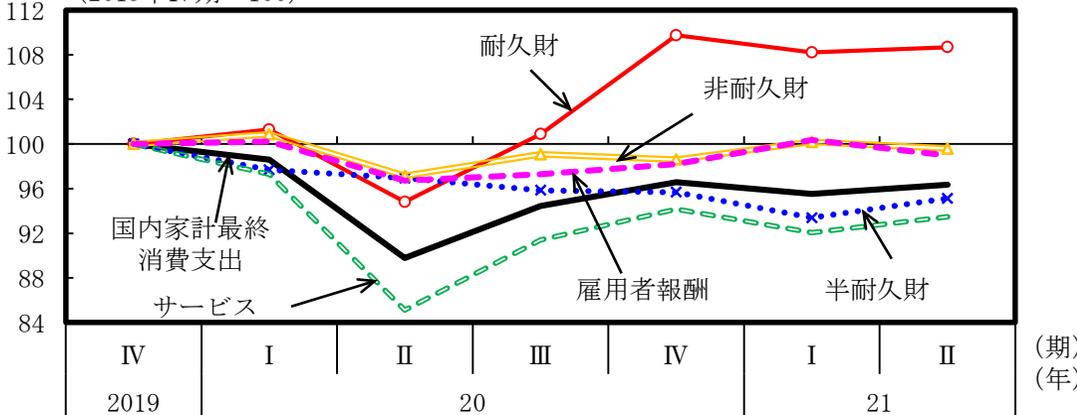
2図 実質総雇用者所得

(2019年12月対比伸び率、%)



3図 形態別個人消費

(2019年IV期=100)

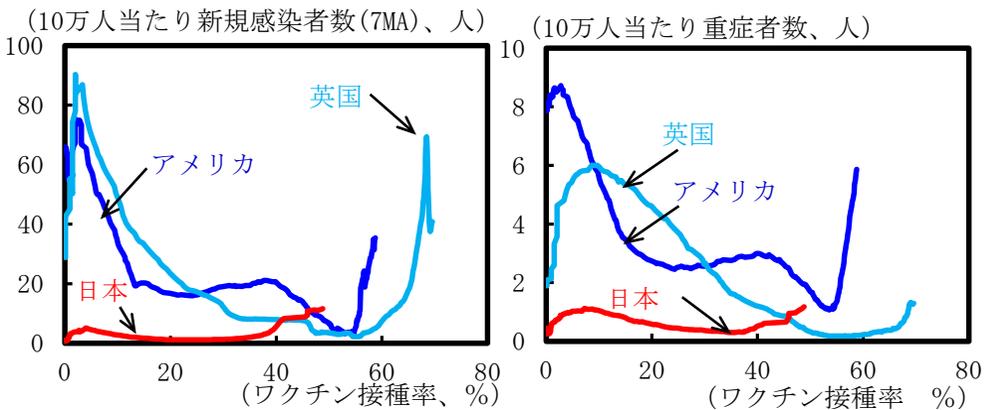


（備考）（1図）内閣府「国民経済計算」により作成。実質季節調整値。（2図）総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。（3図）内閣府「国民経済計算」により作成。実質季節調整値。

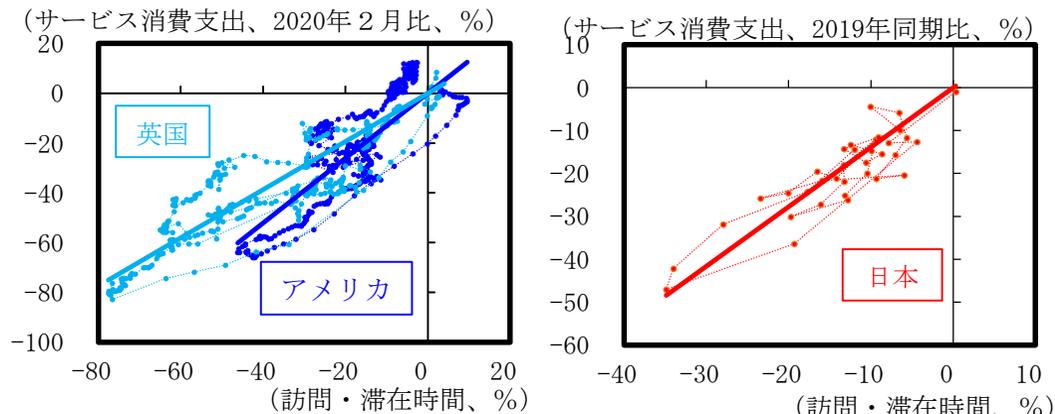
# 1章 第1節 2021年前半までの経済動向（外出自粛と消費の関係性）

- アメリカや英国では、ワクチン接種の進展に伴い、新規感染者数や重症者数は減少。ただし、足下では変異株等の影響もあり再び増加（4図）。新規感染者数の増加は、外出者数の減少を伴う関係（マイナスの傾き）。我が国の傾向線は大きく傾いており、感染者数増加に対する外出抑制の程度は、英米よりも感応的（5図）。また、外出とサービス消費支出は高い相関を示し、外出抑制は消費を抑制（6図）。こうした中、外出を伴わないEC消費は、2021年に入った後も、若年世帯から高齢世帯まで、万遍なく増加が続く（7図）。

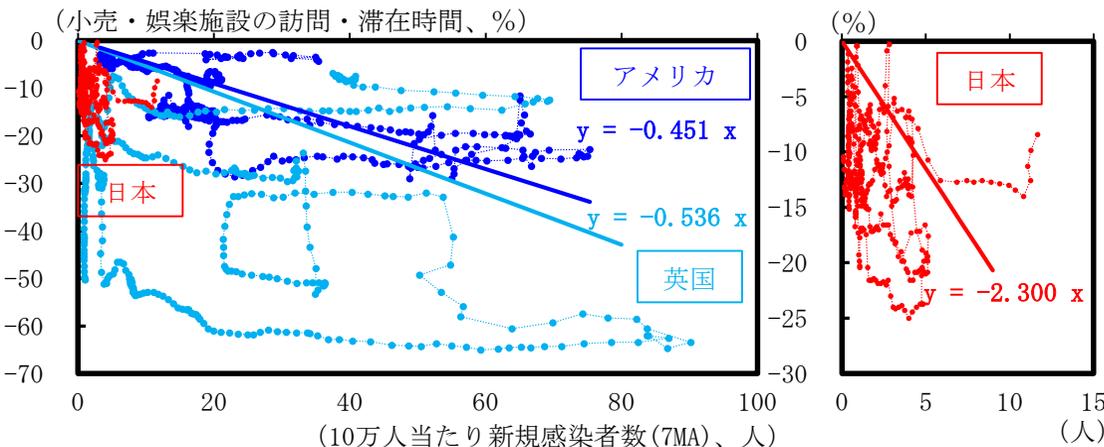
4図 ワクチン接種率と感染の関係



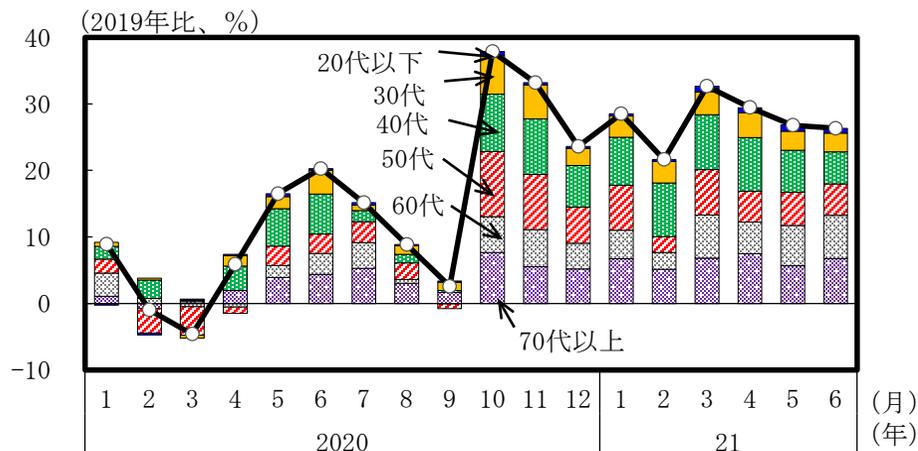
6図 小売・娯楽施設の訪問・滞在時間とサービス消費支出の関係



5図 新規感染者数と小売・娯楽施設の訪問・滞在時間の関係



7図 EC消費の推移（世帯主年齢階層別内訳寄与）

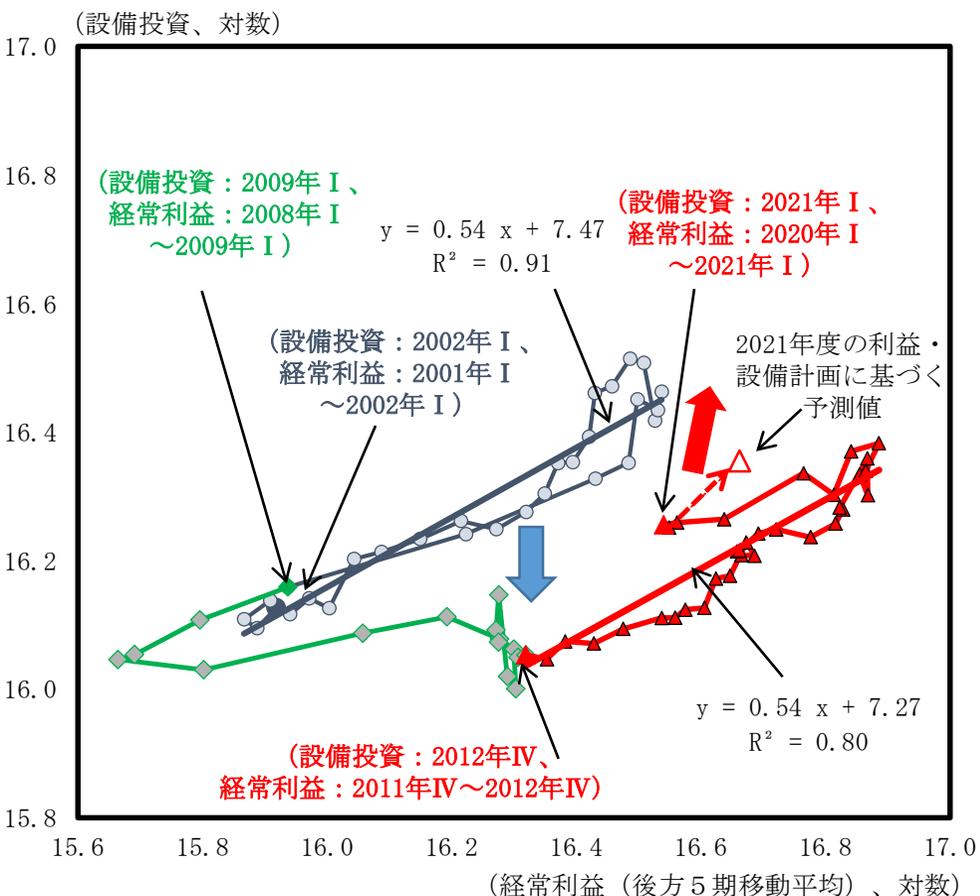


(備考) (4～6図) 厚生労働省、WHO、Google、株式会社ナウキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」等により作成。「小売・娯楽施設の訪問・滞在時間」は、訪問・滞在時間が、2020年1月3日2～2月6日における曜日の中央値との比較で、どの程度変化しているかを示す。(7図) 総務省「家計消費状況調査」により作成。

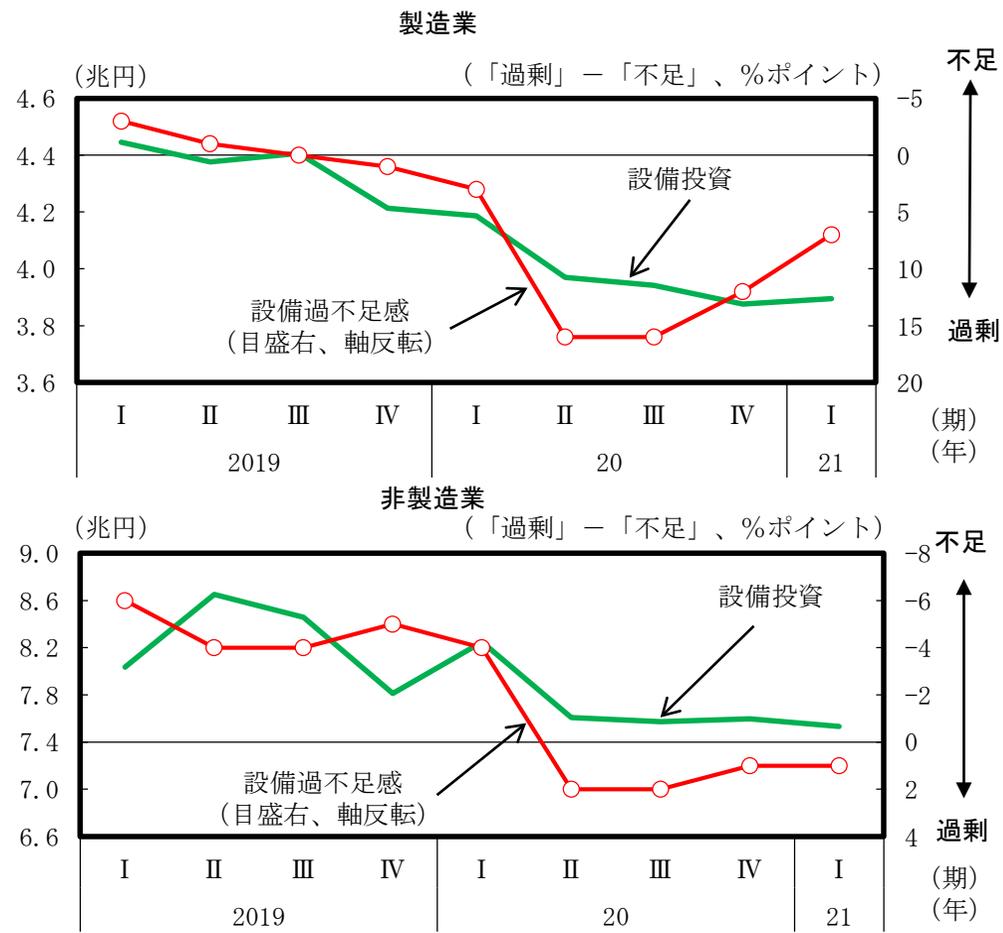
# 1章 第1節 2021年前半までの経済動向（投資の動き）

- 設備投資水準は、経常利益水準（8図）や設備過不足感（9図）に連動。利益の増加と不足感の拡大は、今後の設備投資増加要因。2009年から2012年頃は、円高等の6重苦が指摘されており、利益が増加しても設備投資は増えず。2013年以降に両者の関係は回復。利益水準に対する投資水準は、2000年代に比べて低下したが、今後、成長分野への投資促進も相まって、同じ利益水準にあってもより多くの設備投資が行われることを期待。

8図 設備投資と経常利益の相関



9図 設備投資と設備過不足感の推移



(備考) (8図) 財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。(9図) 財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。設備投資は全規模のソフトウェアを含む設備投資(季節調整値)。(8図)「2021年度の利益・設備計画に基づく予測値」は、日銀短観の2021年6月調査における経常利益および設備投資(ソフトウェア含む)の2021年度計画値(前年比)により延伸した値。

# 1章 経済の対応力と成長力の強化に向けた三つの課題

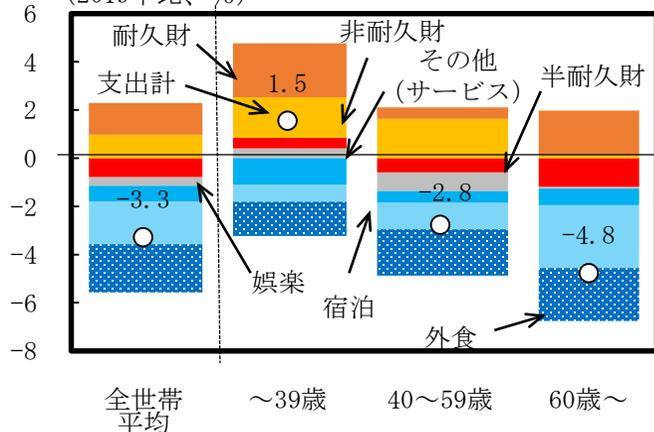
- 足下から今後にかけての経済動向は、3つの「期待と懸念」として総括することができる。
- 具体的には、1) 活発な消費意欲と感染拡大、2) 好調な企業業績とアジアの感染拡大、3) 過去50年間で最も少ない倒産件数と企業債務（詳細は2章参照）（10図）。ワクチン接種の推進等による感染対策と日常生活の回復の両立、サプライチェーンの強靱化、事業再構築と人材の円滑な移動を進めていくことが重要。

10図 3つの期待と懸念

(1) 活発な消費意欲と感染拡大

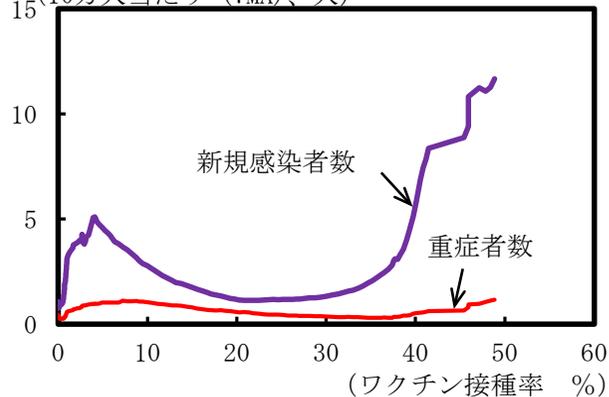
世帯主の年齢階層別財・サービス支出 (21年II期)

(2019年比、%)



日本のワクチン接種率と感染の関係

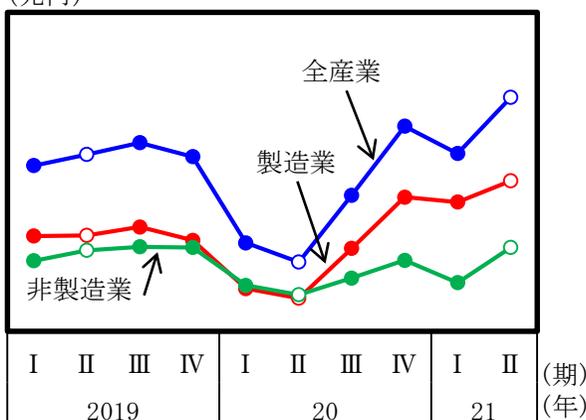
(10万人当たり (7MA)、人)



(2) 好調な企業業績とアジアの感染拡大

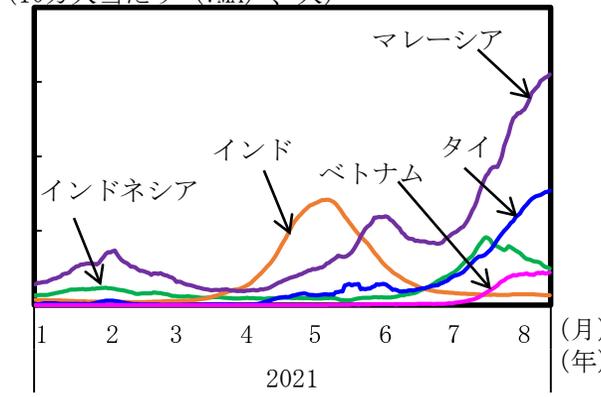
上場企業の経常利益

(兆円)



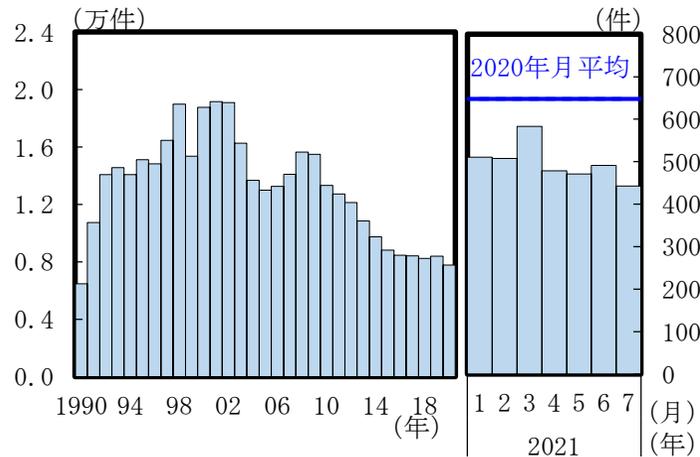
アジア諸国の新規感染者数

(10万人当たり (7MA)、人)



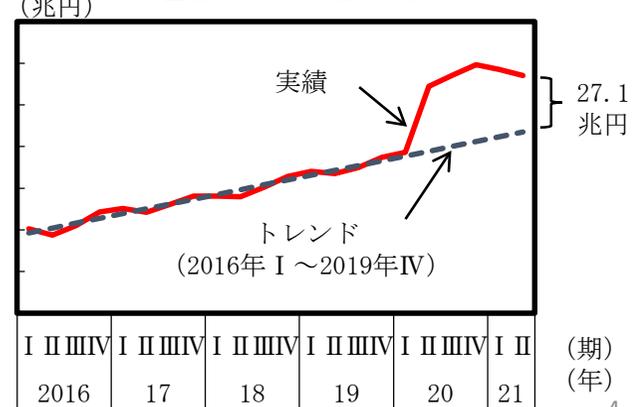
(3) 過去50年間で最も少ない倒産件数と企業債務

倒産件数の推移



企業債務の増加

全産業 (除く金融・保険)



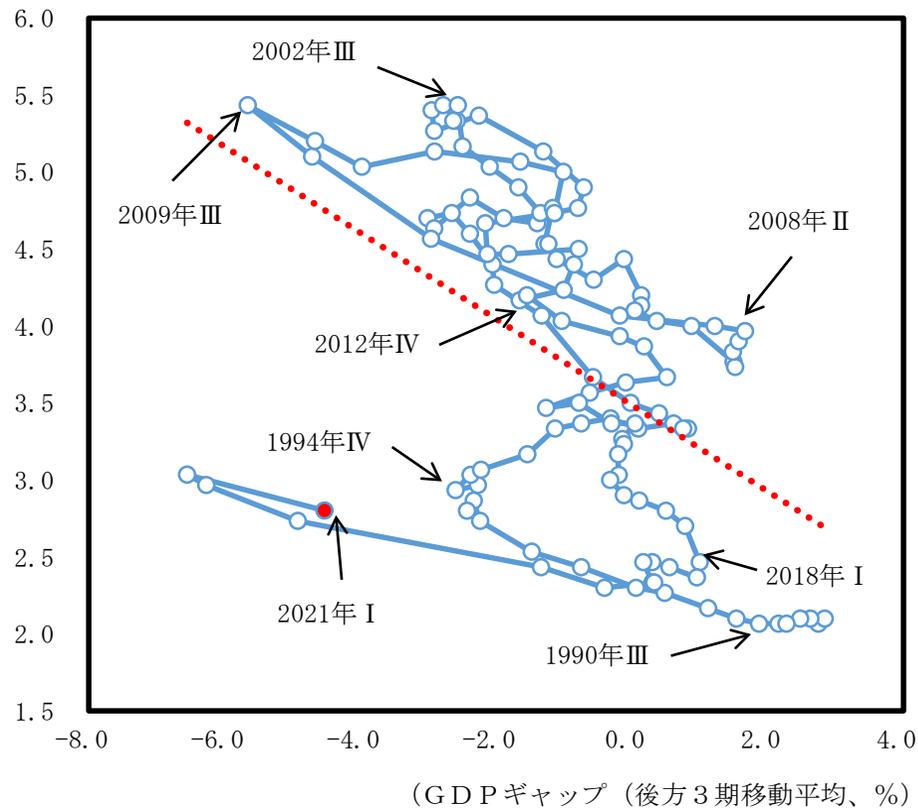
(備考) (10図) 総務省「家計調査」、厚生労働省、WHO、日経NEEDS、東京商工リサーチ「倒産月報」、日本銀行「貸出先別貸出金」等により作成。

# 1章 第2節 需給変動による雇用、物価、金融の動き（需給ギャップと雇用）

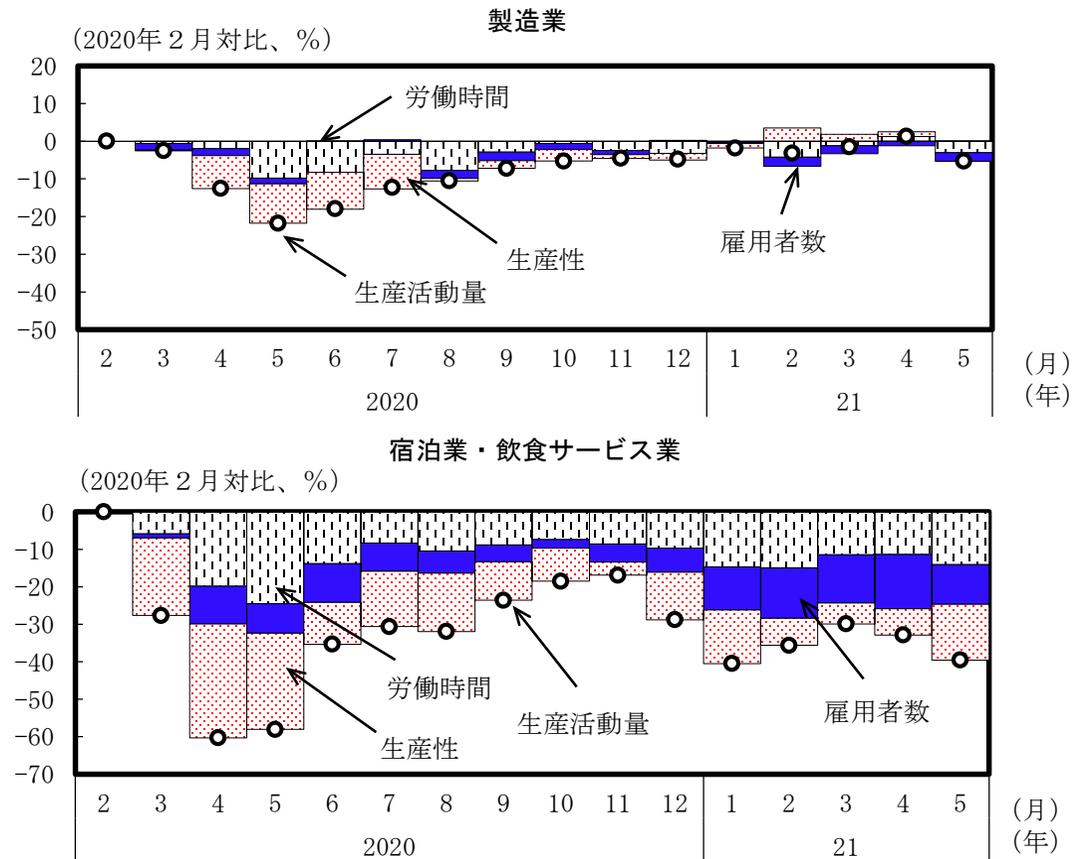
- GDPギャップの拡大は失業率の上昇要因（11図）。ただし、足下では、依然として-4%程度のGDPギャップが残る中、企業による雇用維持の取組と雇用調整助成金等の政策支援等もあり、失業率の上昇は抑制。
- 生産活動量の変化を労働時間、雇用者数、労働生産性に分解すると、製造業はおおむね感染拡大前を回復したが、宿泊業・飲食サービス業は、2021年の生産活動量も30~40%程度のマイナス。内訳は、労働時間の減少、生産減による労働生産性の低下に加え、雇用者数も減少（12図）。

11図 GDPギャップと失業率の関係

(失業率、%)



12図 生産活動量、労働投入と生産性の動向

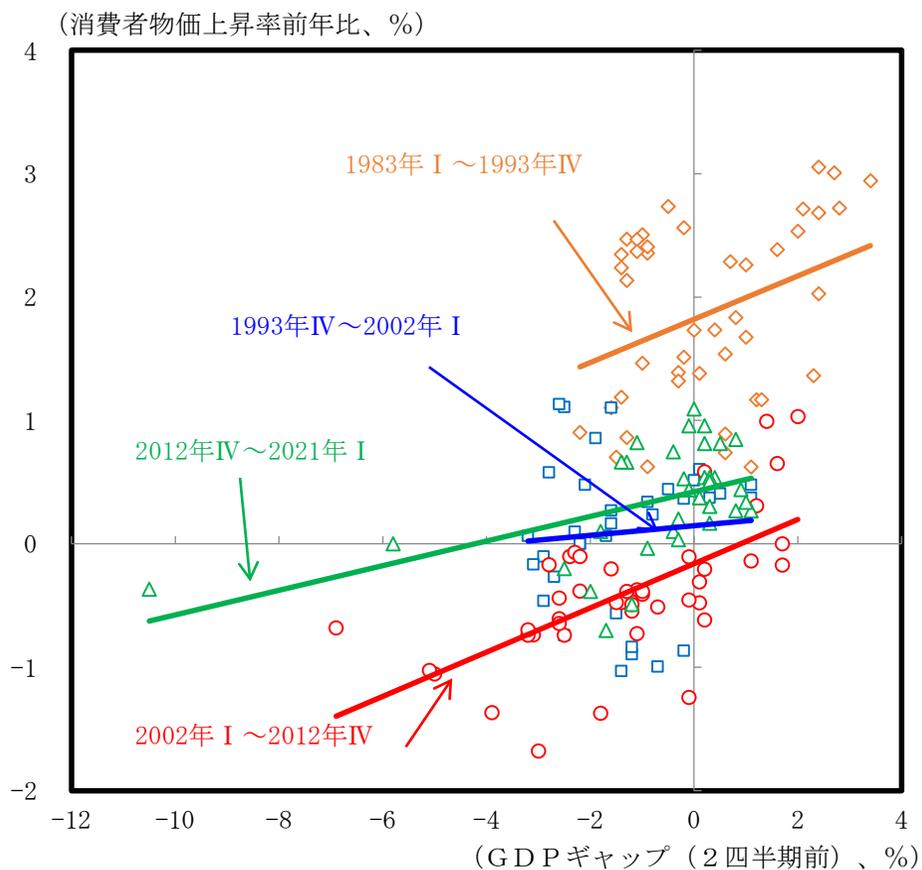


(備考) (11図) 総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」等により作成。(12図) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」により作成。

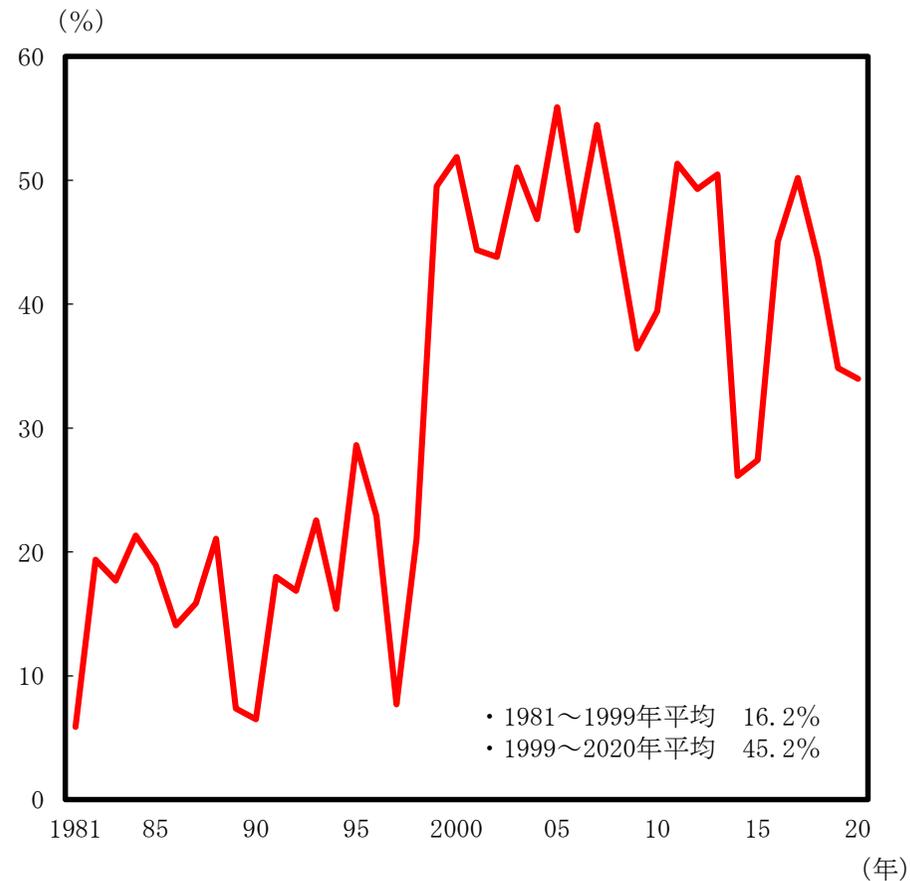
# 1章 第2節 需給変動による雇用、物価、金融の動き（需給バランスと物価）

● 物価版フィリップス曲線を見ると、需給が回復すれば、緩やかであるが物価は上昇し、デフレリスクは回避されることが期待（13図）。ただし、消費者物価の各構成目品のうち、前年からの価格変動率がゼロ近傍の割合は高く（14図）、企業の価格決定には粘着性が高い。

13図 フィリップス曲線



14図 前年からの価格変動率がゼロ近傍の品目割合の推移

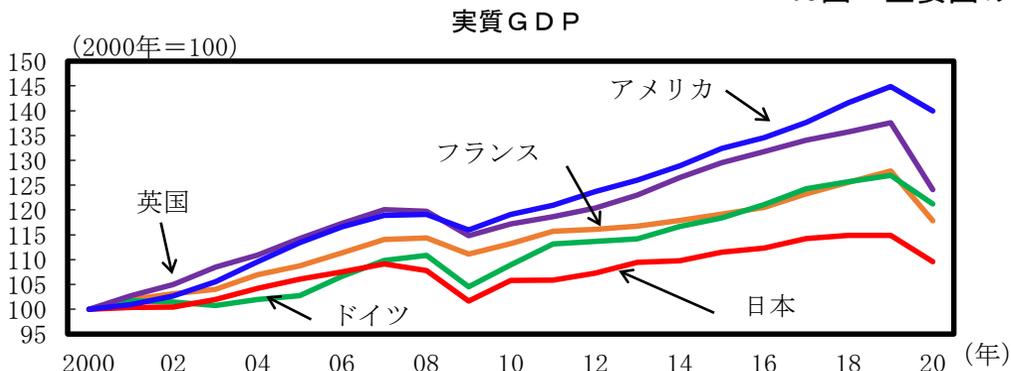


(備考) (13図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」により作成。消費者物価は、生鮮食品及びエネルギーを除く総合。(14図) 総務省「消費者物価指数」により作成。消費者物価指数を構成する品目のうち、前年比が-0.5~0.5%の品目の占めるウエイトの割合。

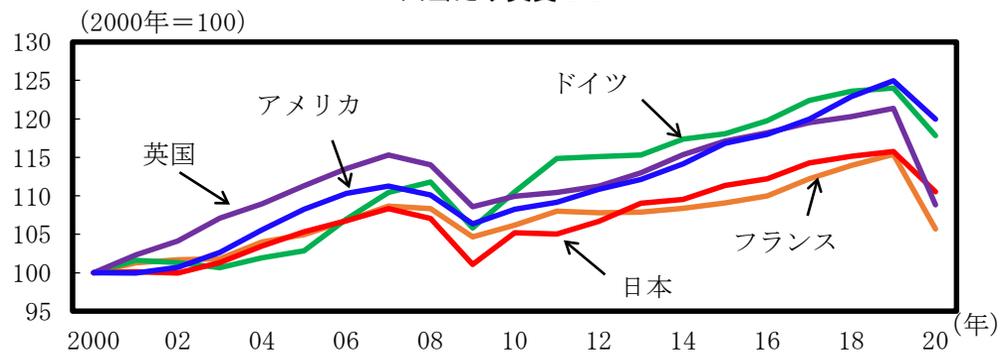
# 1章 第3節 マクロ面における今後の課題（長期的な所得の推移）

- 2000年以降の主要国の実質GDPの推移をみると、我が国の成長は相対的に低い、一人あたりでは差が縮小。人口減少による影響が大きい（15図）。実質総雇用者所得は、2013年前後を転機として、雇用者数と現金給与総額により増加（16図）。このうち、現金給与総額（一人あたり名目所得）は、労働時間の減少と雇用者構成比の変化が押下げ要因。すなわち、高齢化（団塊世代の退職）に伴う男性現役層の減少とともに、一般的に男性現役層に比べて平均賃金が低く、労働時間の短い、非正規の女性や高齢者の労働参加率の高まりが背景。もっとも、2013年以降は、これを打ち消す形で、生産性上昇を背景とした時給賃金が上昇（17図）。今後、企業の賃上げのモメンタムが続く下、人口減少や高齢化に伴う構造的な労働需給の逼迫が続くことも踏まえれば、賃金水準の押上げが期待。

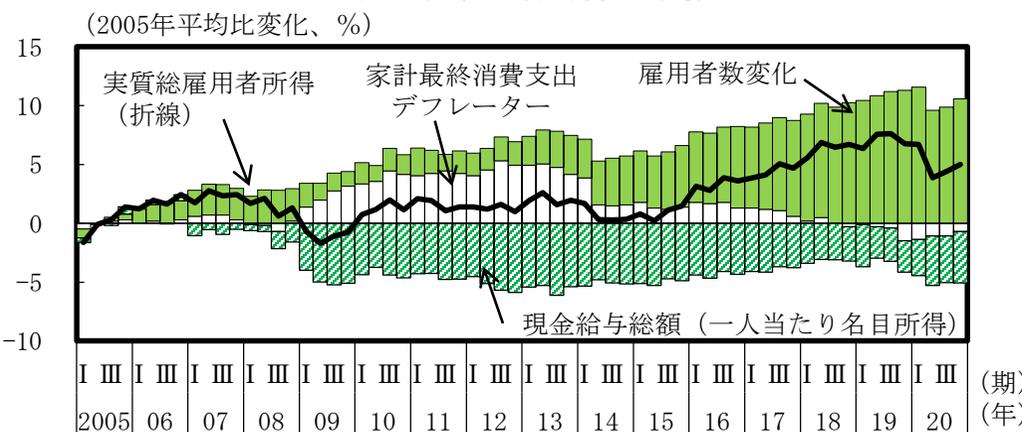
15図 主要国の実質GDPの推移



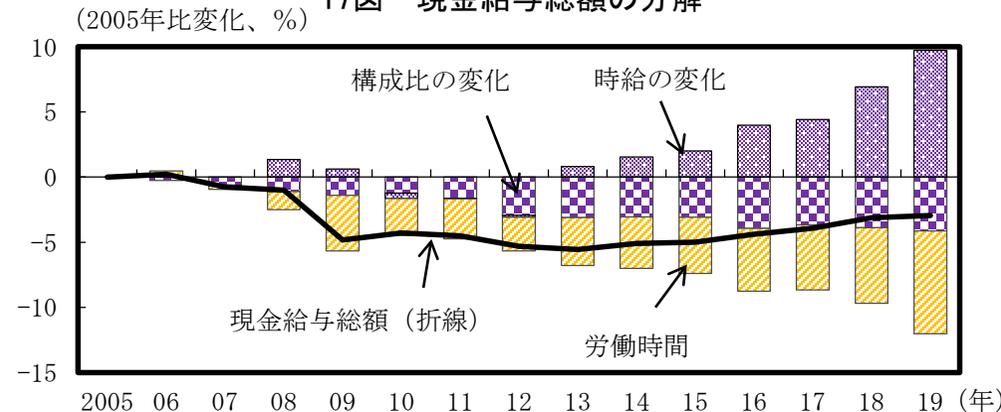
一人あたり実質GDP



16図 総雇用者所得の分解



17図 現金給与総額の分解

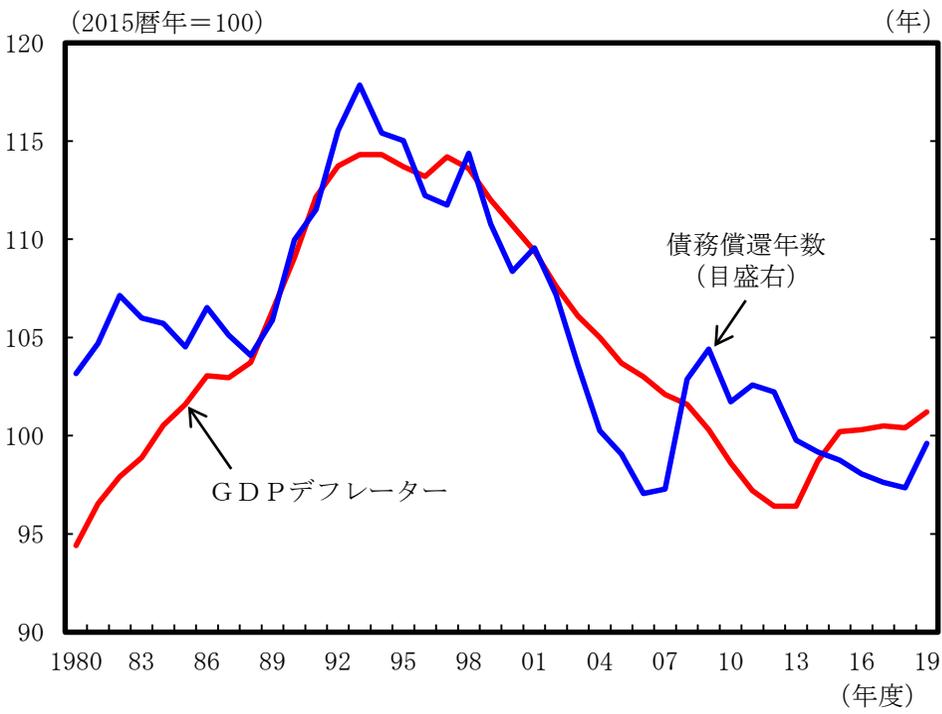


(備考) (15図) 内閣府「国民経済計算」、IMF等により作成。(16・17図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、「賃金構造基本統計調査」により作成。

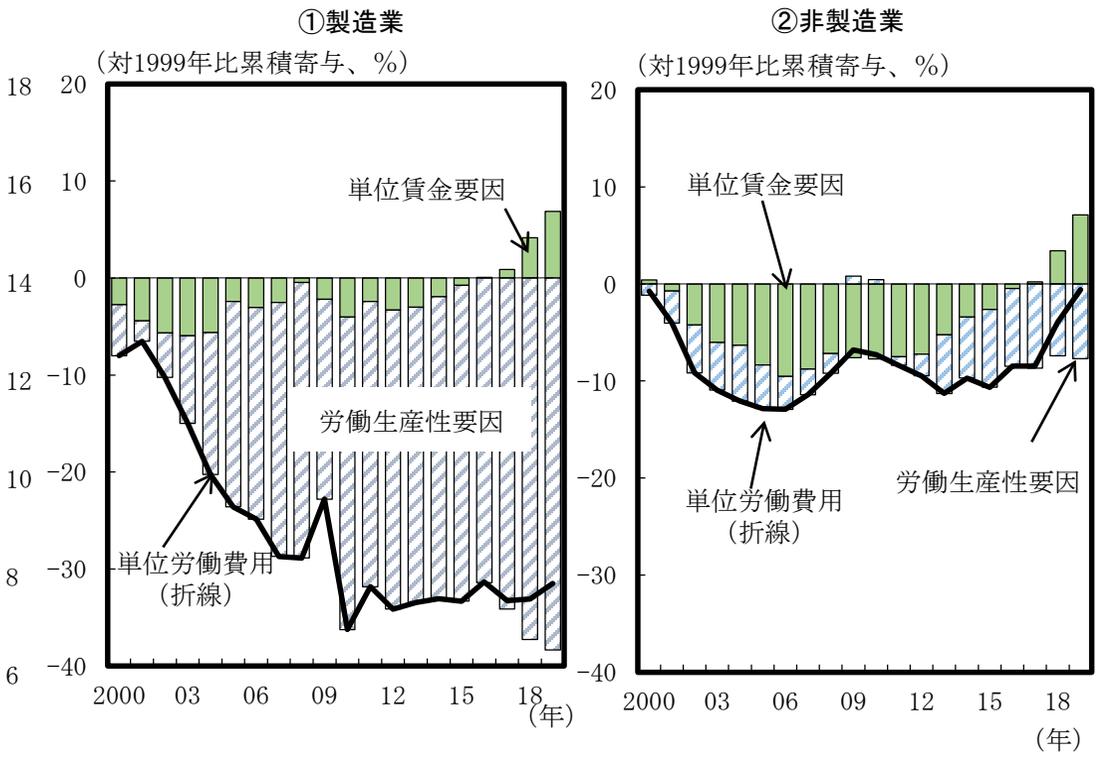
## 2章 第1節 これまでの企業と投資（国内投資・生産性・賃金の国際比較と低迷の背景①デフレ）

- バブル崩壊により、それまで増加させた債務圧縮を優先するなかで、投資抑制・需要不足・価格引下の悪循環のもとデフレが継続（1図）。
- 2010年頃までの単位労働費用（ULC）をみると、製造業では労働生産性の上昇という付加価値の果実をULCの低下に使い、名目賃金は上昇せず（生産性上昇の果実を販売価格の引下げ原資等に充てた）。非製造業では労働生産性上昇も弱く、パート比率の引上げ等によって平均賃金を引下げることで、ULCの低下を実現（2図）。ただし、こうした動きは、賃上げモメンタムを高めるなかで、2010年代後半には是正。

1図 デフレと債務圧縮



2図 単位労働費用（ULC）の要因分解



(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」「貸出約定平均金利の推移」により作成。(1図) 債務償還年数=要返済債務(社債+長短借入金)/債務償還資金(経常利益×0.5×0.7+減価償却費×0.7)。(2図) 単位労働費用(ULC)=名目雇用者報酬/実質GDP=(名目雇用者報酬/労働投入)/(実質GDP/労働投入)=単位賃金/労働生産性。

## 2章 第1節 これまでの企業と投資（国内投資・生産性・賃金の国際比較と低迷の背景②6重苦）

- リーマンショックと東日本大震災の2度の危機とともに、企業は①円高、②経済連携協定の遅れ、③高い法人税率、④労働市場の硬直性、⑤過剰な環境規制、⑥電力不足・電力コスト高の、いわゆる「6重苦」に直面。このうち、①円高は解消。もっとも、企業は円安局面でも輸出品の現地通貨価格を維持し、利幅を得る価格行動に変化しているほか、海外直接投資の増加等により円高でも海外で稼ぐ力を高めるなど、為替変動に対して以前よりもレジリエントに。②～③については概ね解消したが、④は女性・高齢者の雇用促進がなされているが、労働市場の硬直性は依然残る。⑤は国際的な合意枠組みに沿った全世界共通の課題となり、エネルギー効率改善に向けたイノベーションの促進は、我が国企業の競争力向上にも繋がる新たな成長の源泉に。⑥はカーボンニュートラル達成に向けてより重要に。加えて、感染症下でデジタル化の遅れが新たな課題に（3図）。

3図 企業が直面した6重苦の状況

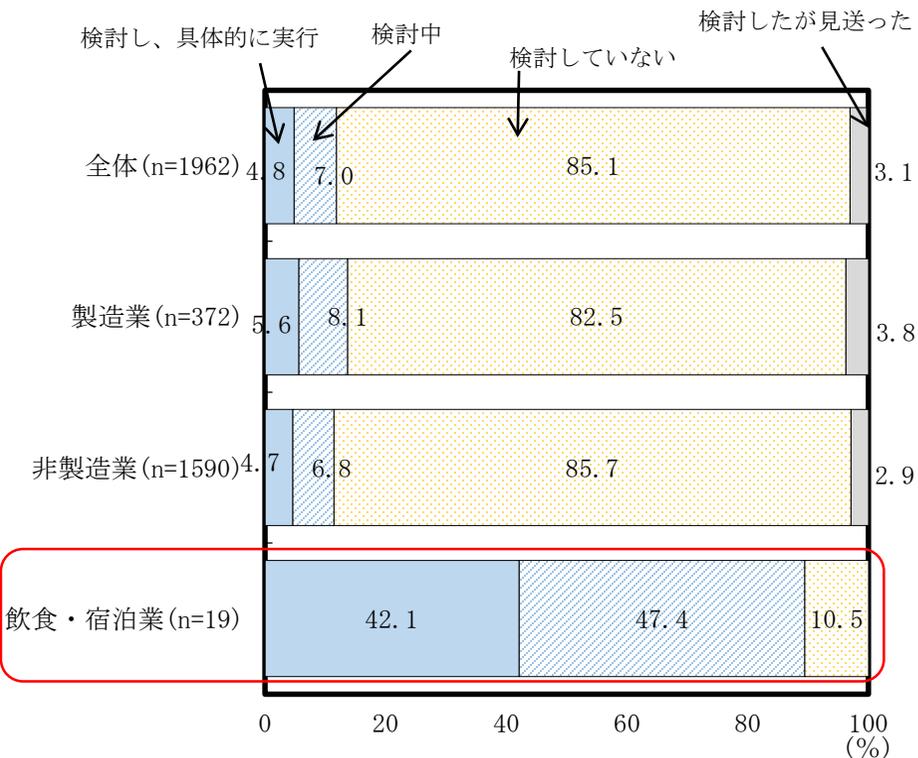
	6重苦下	現状	評価
①円高	名目実効為替レート 110.36 (2011/12末)	円高は解消 85.03 (2021/6末)	— 為替変動に対し以前より レジリエントに
②EPAの遅れ	ASEAN及びインド他3か国と経済連携協定発効 輸出入の2割弱 (2011/12末)	TPP11, 日EU・EUA他24か国と発効・署名 輸出入の約5割 (2021/1末)	●
③法人税高	37.00% (法人実効税率: 2012年度)	29.74% (同左: 2018年度以降)	●
④労働市場の硬直性	正規雇用者数: 3,355万人 非正規雇用者数: 1,812万人 (2011年)	正規雇用者数: 3,529万人 非正規雇用者数: 2,165万人 (2020年)	▲
⑤環境規制	2020年までに温室効果ガス32%削減 (2013年度比換算) (2009年)	2030年度までに温室効果ガス46%削減 (2013年度比) (2021年)	— 新たな成長の 源泉に
⑥電力不足・コスト高	13.7円/kWh (産業向け: 2010年度)	17.0円/kWh (同左: 2019年度)	▲
<b>新たな課題</b>	<b>デジタル化の遅れ</b> 日本再興戦略(骨太の方針2013)にて 「世界最高水準のIT社会の実現」標榜	感染症拡大下でIT化の遅れがより鮮明に	×

## 2章 第1節 これまでの企業と投資（感染症下における国内投資と企業行動）

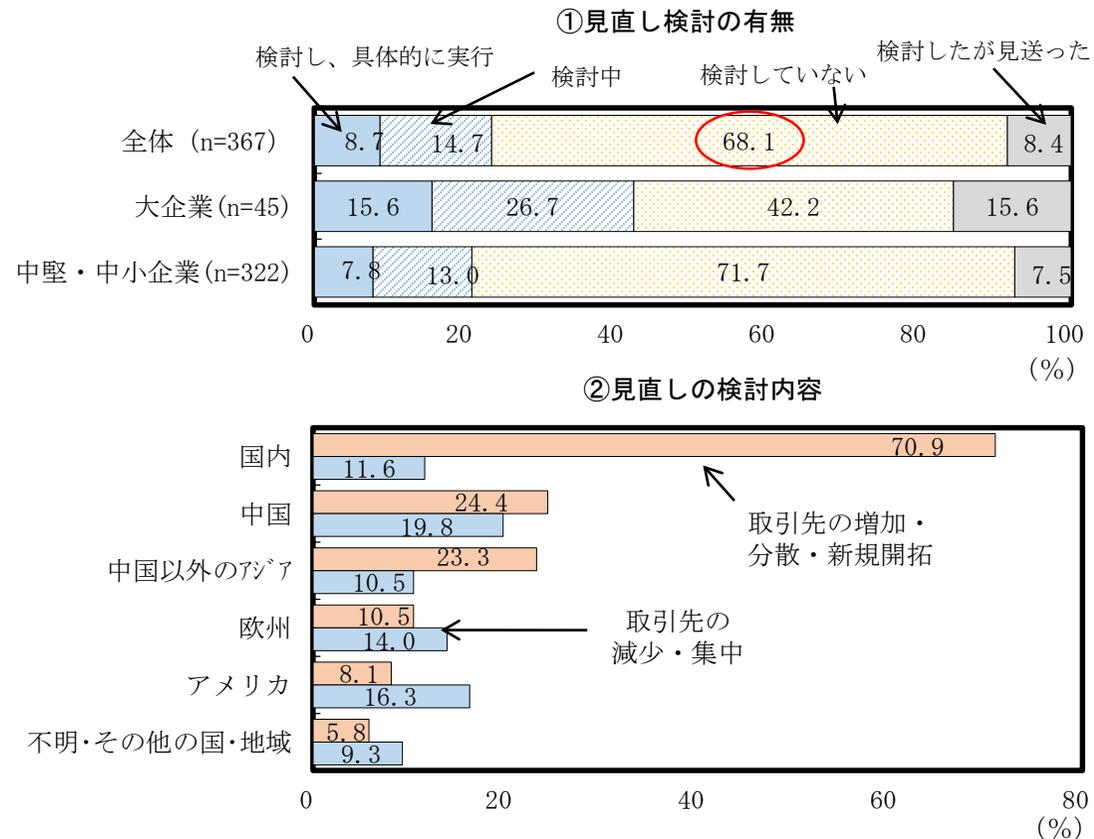
### ● 感染症を機に、投資や企業行動に変化。

- 飲食・宿泊業などを中心に業態転換（事業再構築）の動き（4図）。飲食店によるテイクアウトやオンライン販売の開始、衣料品店によるネット販売やサブスク事業への参入などがみられた。
- 大企業（製造業）を中心に、サプライチェーンの見直しの動き。見直しのパターンは、国内やアジア地域では取引先の増加・分散、欧米では減少・集中（5図）。7割弱の企業が見直しを検討していないが、感染拡大に起因する供給制約の顕在化リスクは、一部の貿易相手国で生じており、また、地域紛争や国家間対立による貿易・投資のリスクもある。サプライチェーンの頑健性・レジリエンスを増すことは、引き続き重要課題。

4図 業態転換（事業再構築）の検討の有無



5図 感染症を契機としたサプライチェーン見直しの検討（製造業）



## 2章 第1節 これまでの企業と投資（経済抑制に伴う債務問題）

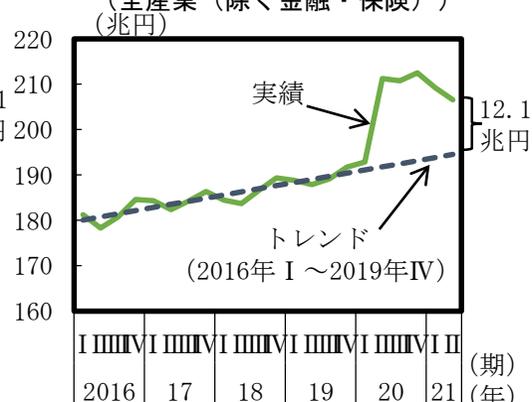
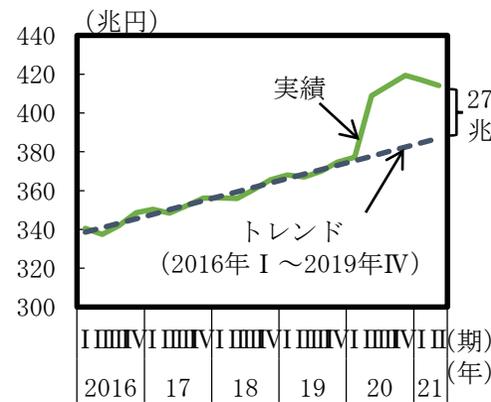
- 感染拡大防止のための経済抑制に伴い、2021年4-6月期の企業債務はトレンドより約27兆円増加。全産業ではピークアウトしたが、飲食業（2.6兆円（2019年度残高の6割））、宿泊業（0.8兆円（同2割））では高止まり（6図）。このうち、中小企業向け貸出残高の増加（2020年度分）要因は、信用保証付きの民間金融機関融資が大半であり、民間金融機関の自前（プロパー）融資は僅かに減少（7図）。今後は、企業が収益を上げることで返済が可能となるよう、感染対策を講じながら、経済の稼働水準を高めることが必要。その際、金融機関には、資金の貸し手機能だけでなく、事業の支援機能を発揮することが求められる。

6図 経済抑制に伴う企業債務の増加

①全産業（除く金融・保険）

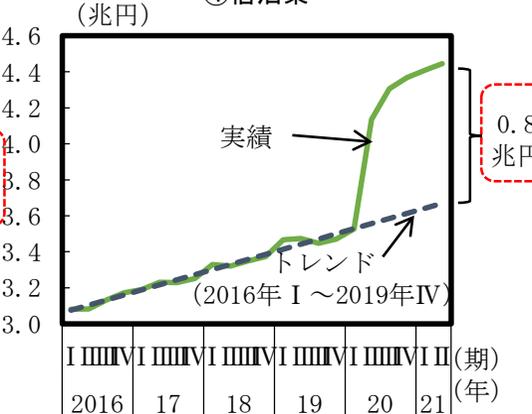
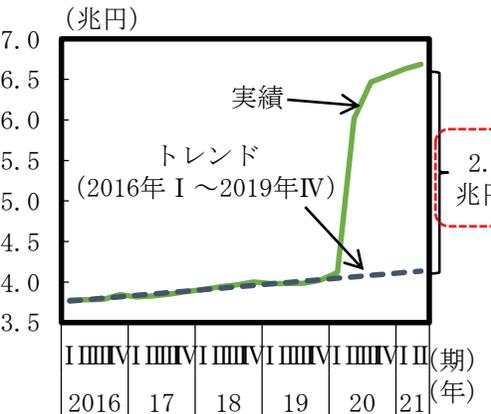
②うち運転資金

（全産業（除く金融・保険））

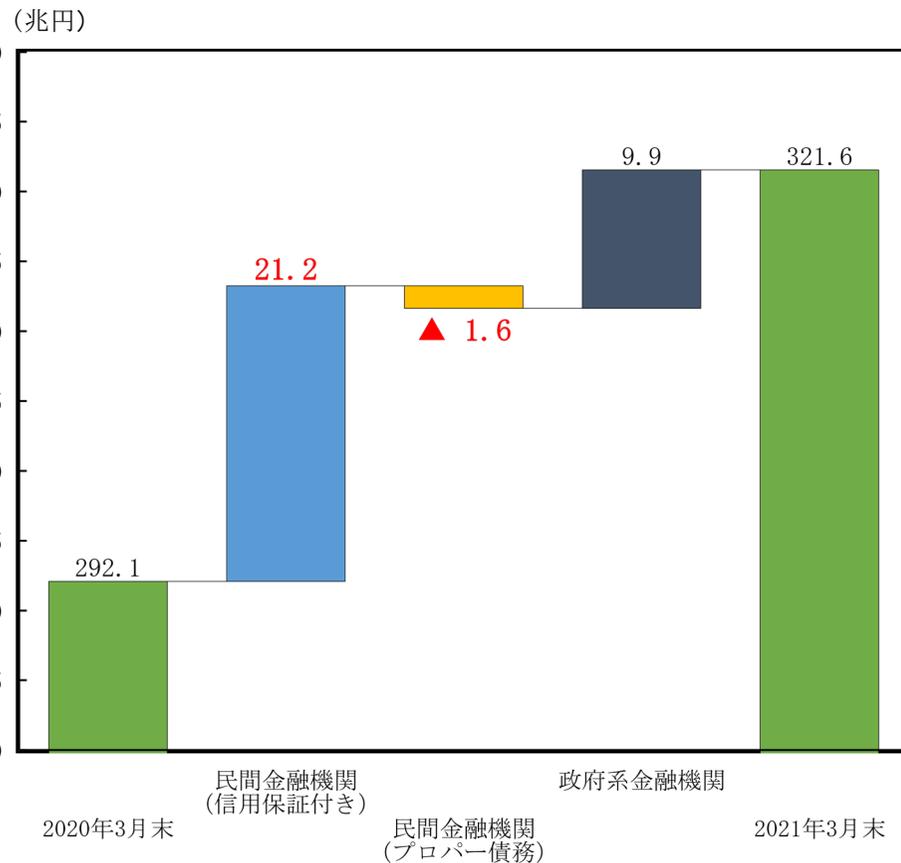


③飲食業

④宿泊業



7図 中小企業向け貸出残高の変化

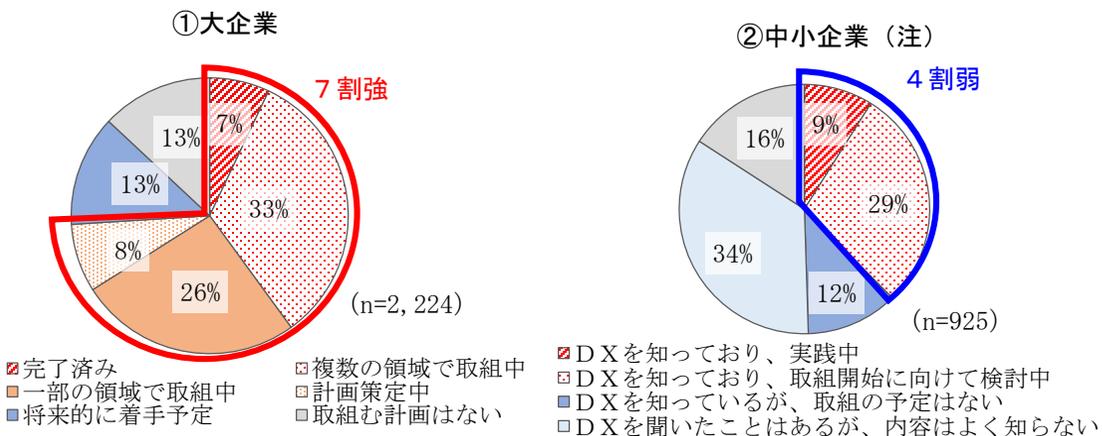


(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」、一般社団法人全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、商工組合中央金庫「連結貸借対照表」、日本政策金融公庫「毎月の融資実績」、一般社団法人全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」、内閣府「国民経済計算」により作成。(7図) 民間金融機関(信用保証付き)は、信用保証協会の保証債務残高。少額ながら、商工中金の残高を含む。民間金融機関(プロパー債務)は民間金融機関(合計)から民間金融機関(信用保証付き)を差引くことで算出。

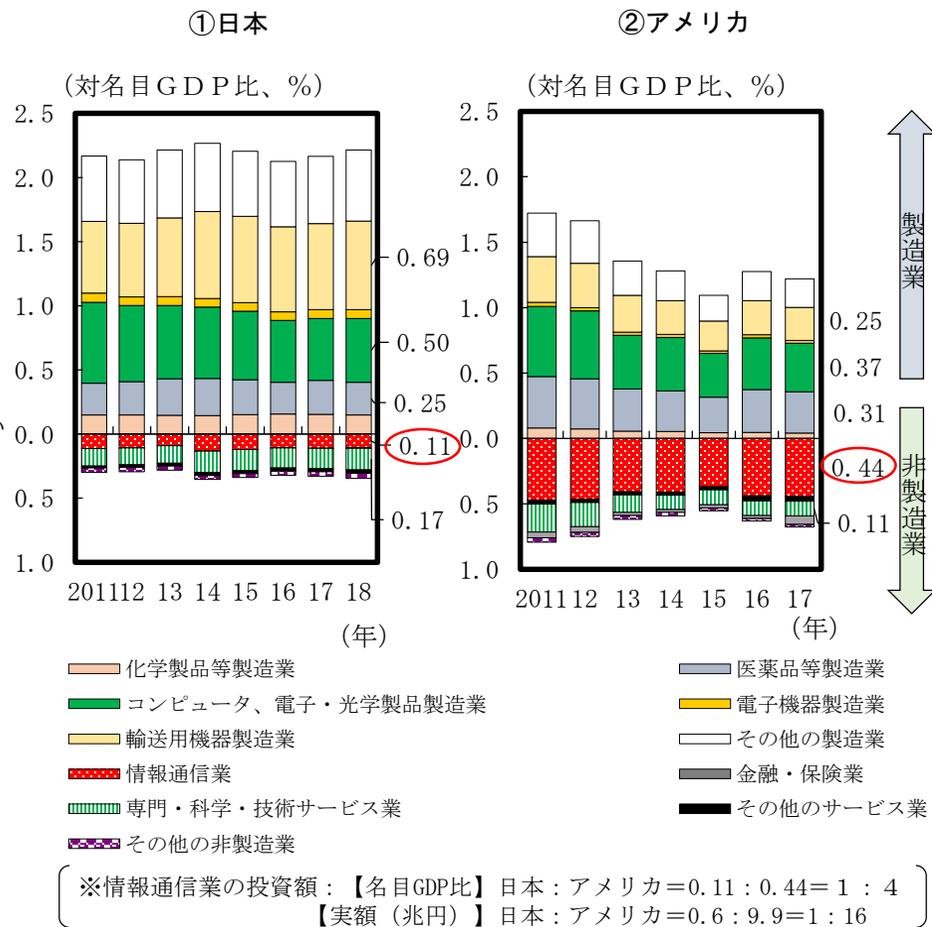
## 2章 第2節 今後の成長に向けた課題（デジタル化の加速に向けた課題）

- DXへの取組状況をみると、大企業では、計画策定中も含めると7割強が対応。一方、中小企業は、実践中が1割未満、検討中を入れても4割弱と今後拡大の余地（8図）。
- ICT人材は全体として不足（9図）。研究開発費は製造業偏重で、DXの中心である情報通信業の投資額はGDP比でアメリカの1/4、実額では同1/16（10図）。重点課題と統合的な人材育成と投資が必要。

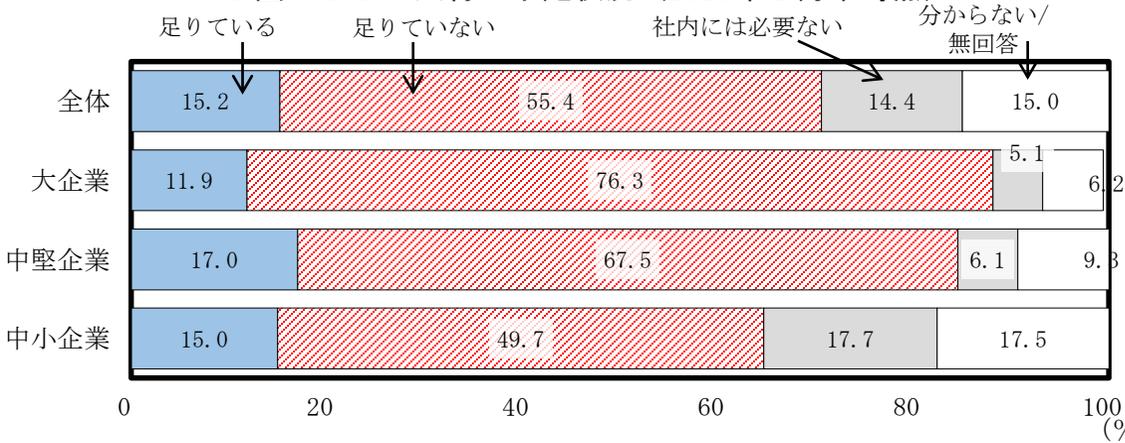
8図 我が国企業のDX取組状況



10図 産業分類別研究開発費



9図 ICT人材の不足状況（2020年8月末時点）



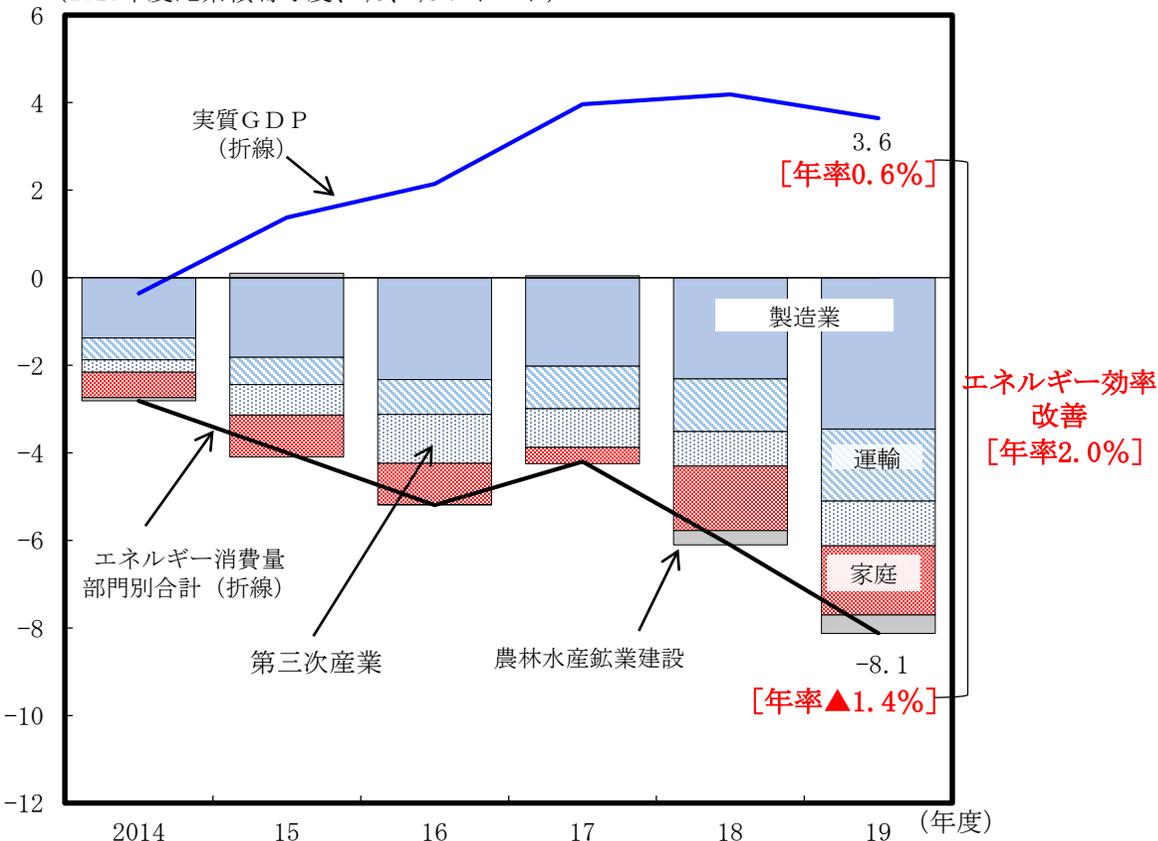
（備考）株式会社電通デジタル「日本における企業のデジタルトランスフォーメーション調査（2020年度）」、経済産業省「DXレポート2（中間とりまとめ）」、総務省・経済産業省「情報通信基本調査」、Bureau of Economic Analysis、総務省「令和2年通信利用動向調査」、文部科学省「科学技術指標2020」により作成。（8図）②中小企業は、経済産業省が選定した地域経済の中心的な担い手となり得る企業（地域未来牽引企業）を対象としたアンケート調査による。

## 2章 第2節 今後の成長に向けた課題（エネルギーコスト抑制下での温暖化対策）

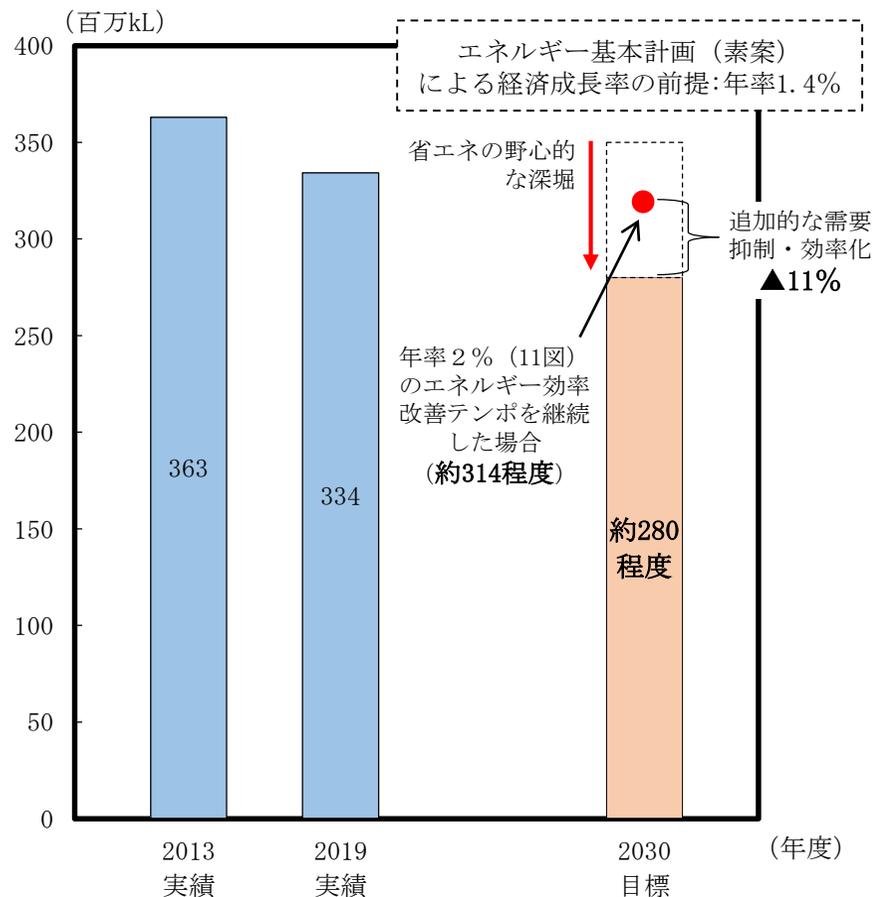
- 我が国は、2030年度のエネルギー需要目標の発射台となる2013年度以降、経済成長とエネルギー需要削減を同時に実現。この結果、2013年度以降の6年間で、エネルギー効率 $\uparrow$ は年率2.0%改善（11図）。
- 「エネルギー基本計画（素案）」で示された2030年度のエネルギー需要の見通しは、「省エネの深掘り」を伴う省エネ後ケースで約280百万kL。過去6年間のエネルギー効率改善テンポ（年率2.0%）が続くと仮定した場合、約314百万kLとなるため、省エネ後ケースのエネルギー需要実現には、これまでのエネルギー効率の改善に加え、 $\blacktriangle$ 11%程度の追加的な需要抑制・効率化が必要（12図）。

11図 経済成長率とエネルギー需要

（2013年度比累積寄与度、%、%ポイント）



12図 エネルギー需要の見通し

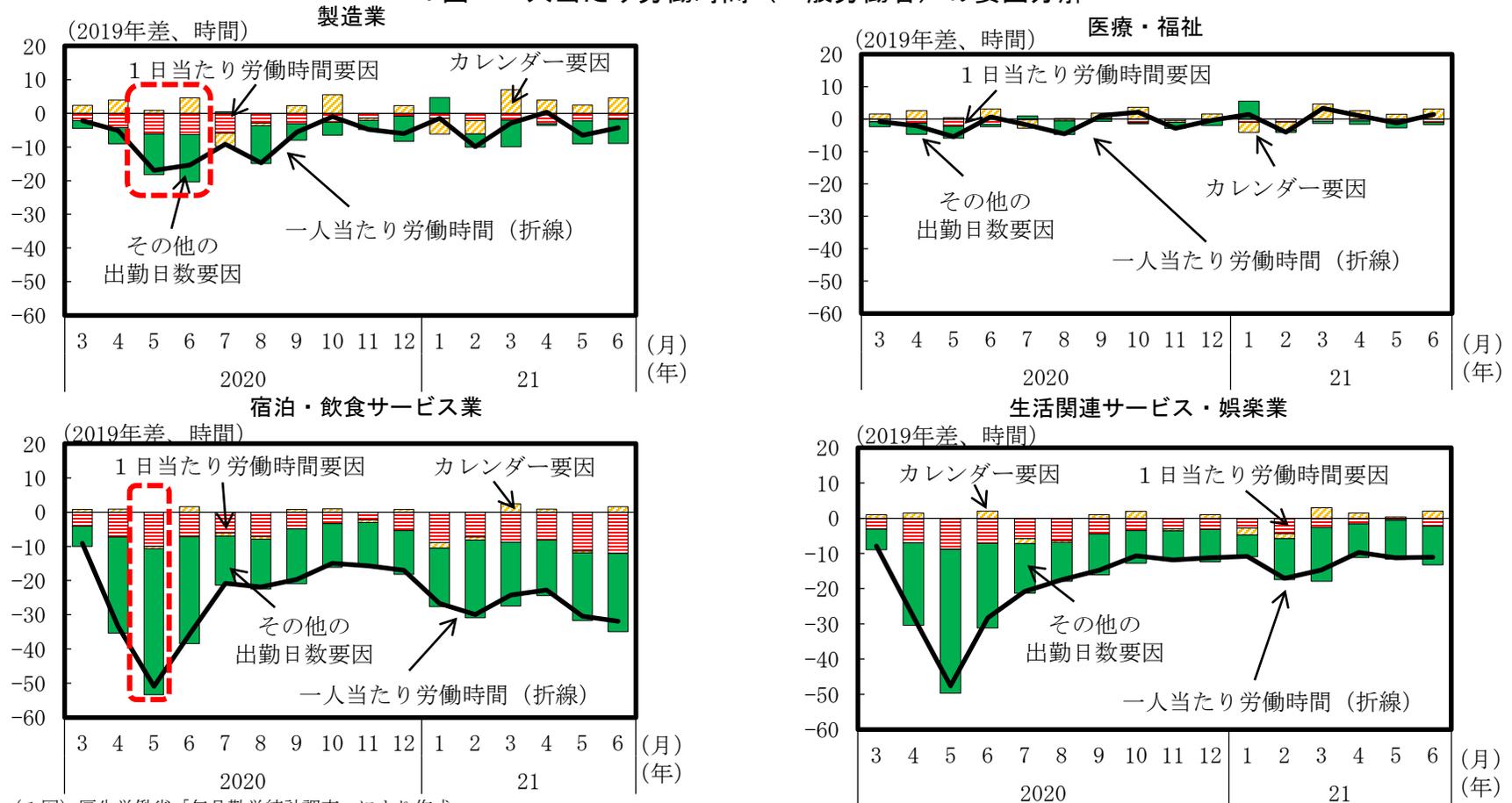


（備考）資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、「エネルギー基本計画（素案）」、内閣府「国民経済計算」により作成。（12図）経済成長率1.4%のもとで、エネルギー効率の改善（年率2.0%）と整合的なエネルギー需要抑制は、年率約0.6%（2.0%-1.4%）。これを2020年度から2030年度の11年間にあてはめると、334百万kL（2019年度エネルギー消費実績） $\times$ （1-0.6%）<sup>11</sup>=314百万kL。  
 $(280 \text{ 百万kL} / 314 \text{ 百万kL} - 1) \times 100 = \blacktriangle 11\%$

### 3章 第1節 雇用をめぐる変化と課題（感染症下における労働時間の変化）

- 感染拡大後の労働時間の減少を①一日当たり労働時間、②カレンダー、③休暇や休業の影響がある出勤日数の要因に分解。製造業の一人当たり労働時間は、2020年5、6月に大きく落ち込んだが、③の要因が大きく寄与。その後、生産の回復に伴い減少幅は縮小してきたが、休業を含む③は押下げ要因。非製造業は業種別にみると、医療・福祉はおおむね2019年並かそれを上回る水準で推移し、③の要因による減少はほぼ無し。一方、宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス・娯楽業では、一人当たり労働時間が最大で50時間程度減少。その8～9割が、休業を含む③の要因。2021年1月以降は、緊急事態宣言が飲食業等に限定されたこともあり、宿泊・飲食サービス業の一人当たり労働時間のマイナス幅が再び拡大（1図）。

1図 一人当たり労働時間（一般労働者）の要因分解



(備考) (1図) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

### 3章 第1節 雇用をめぐる変化と課題（感染拡大下における雇用の変化：女性雇用の分析）

- 感染症の影響により、労働時間だけでなく雇用者数も変動。雇用者数は、2020年4－6月期に大きく減少し、2019年と比べると10－12月期から持ち直し。2021年は、パート・アルバイト等の減少が続いている一方、正規雇用者数は増加基調で推移（2図（1））。正規化の動きは、働き方改革（パートタイム・有期雇用労働法の施行）によって、後押し。
- 2021年1－6月の雇用者数について、産業別・雇用形態別に2019年からの増減をみると、感染症の影響が大きい宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス・娯楽業では、女性を中心に非正規雇用が大きく減少。一方、需要が増加している情報通信業や医療・福祉等では正規雇用が増加（2図（2））。
- 需要増がみられる分野への円滑な労働移動を通じ、経済全体の成長力向上につなげることも重要。リカレント教育はその一助と成り得る。時間的余裕や費用面がリカレント教育の障害要因となっているため、一般教育訓練給付金等の支援制度や働き方改革等により後押しする必要（3図）。

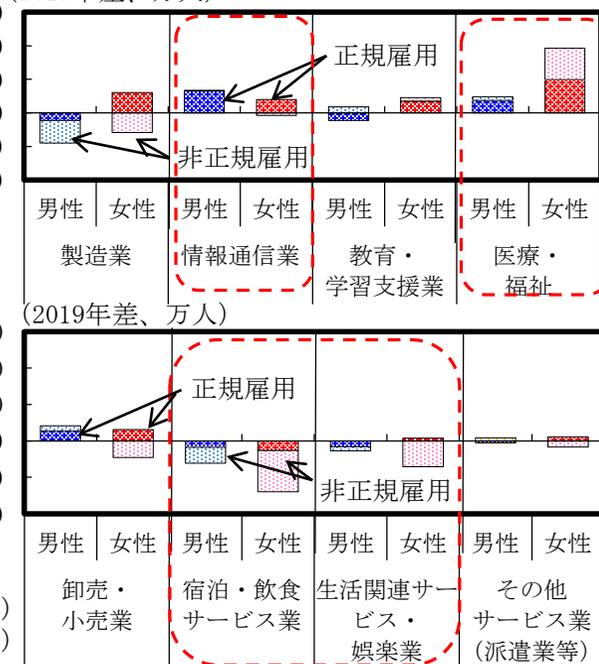
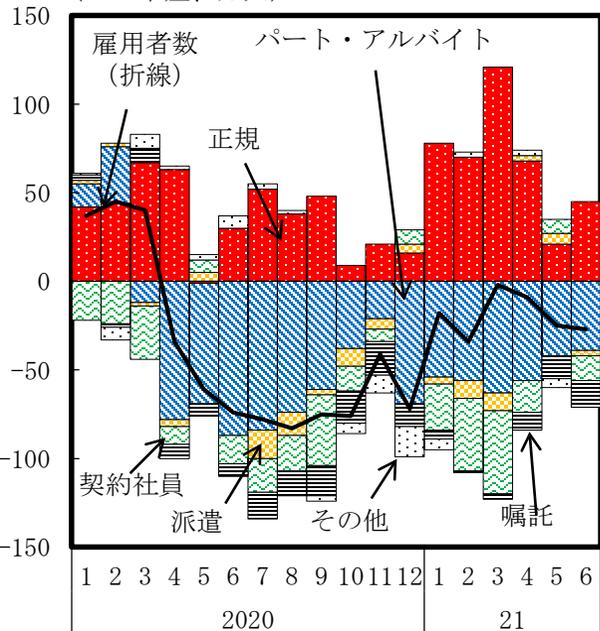
2図 雇用者数の推移

(1) 雇用形態別雇用者数（役員を除く）

(2) 産業別・雇用形態別雇用者数  
(2021年1～6月平均)

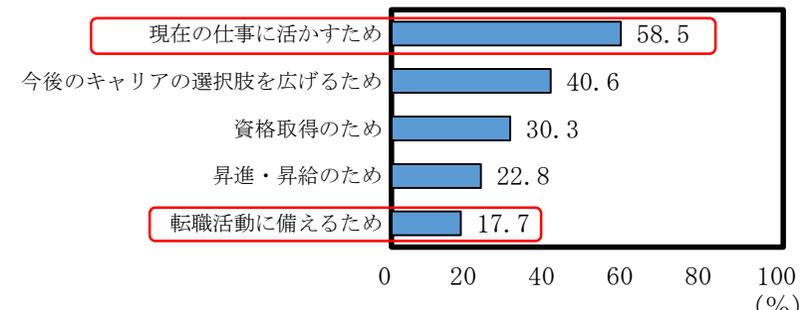
(2019年差、万人)

(2019年差、万人)

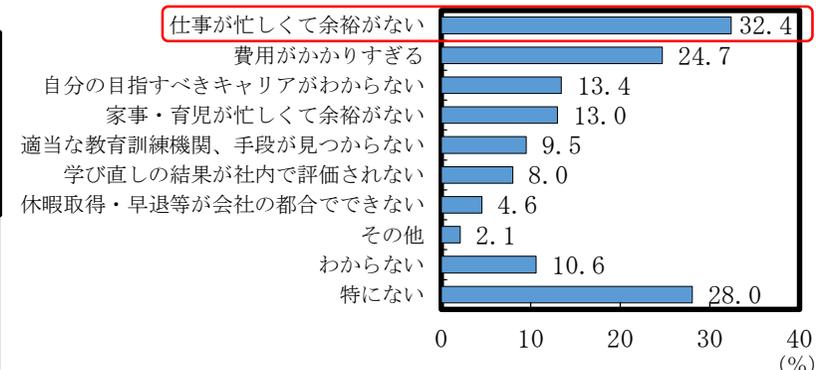


3図 リカレント教育のニーズ及び障害

(1) リカレント教育に取り組む理由



(2) リカレント教育の障害



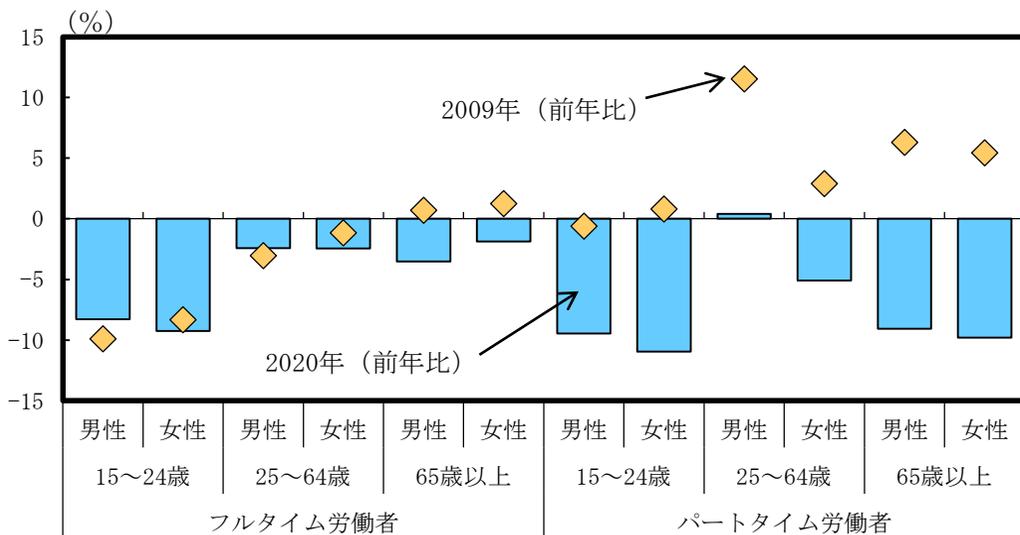
(備考) (2図) 総務省「労働力調査」により作成。(3図) 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」により作成。

### 3章 第1節 雇用をめぐる変化と課題（感染拡大下における雇用の変化：国際機関の分析）

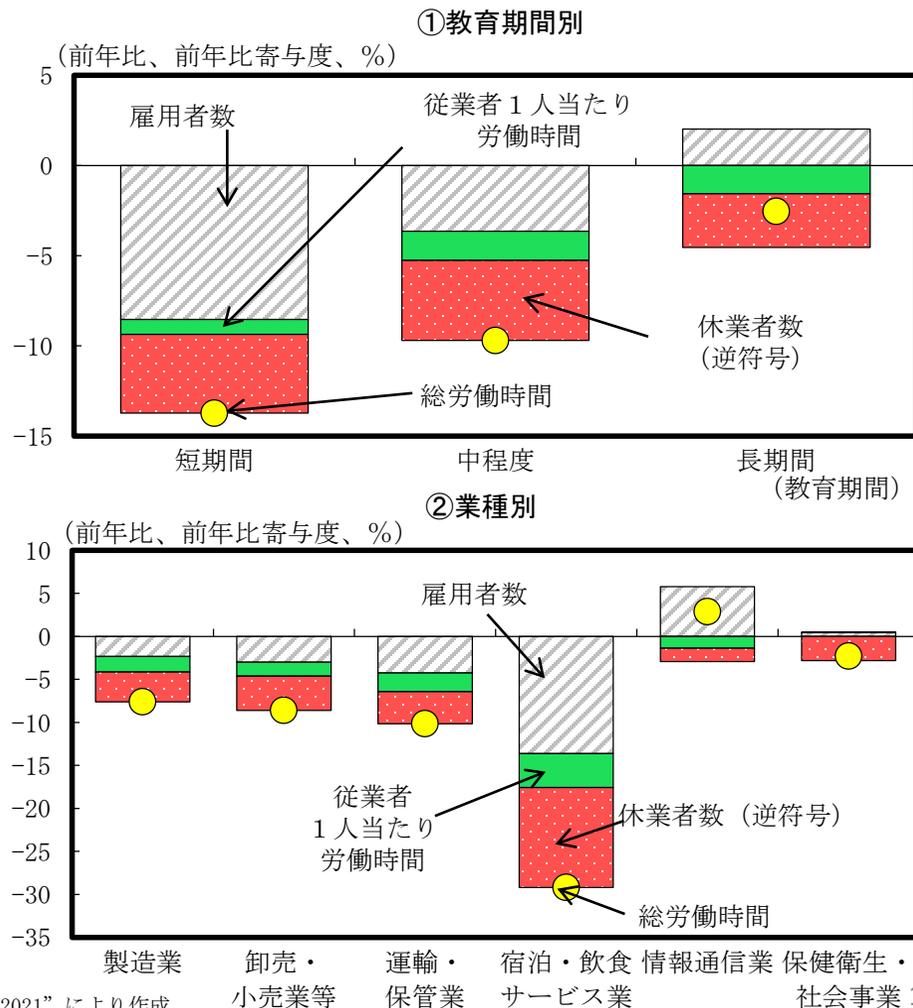
- OECDの分析によると、加盟国では、2020年4－6月期を中心に雇用調整圧力が生じたが、影響を受けた雇用にみられる傾向として、1) 雇用形態ではパートタイム、2) 個人属性では若者・高齢者、性別では相対的に女性、3) 教育期間別では短期間、4) 業種別では雇用調整が大きい順に飲食・宿泊サービス業、運輸・保管業、卸売・小売業、製造業(4図)。

4図 OECD諸国における感染症の影響が大きい属性

(1) 就業形態・年齢・性別の雇用者数(2009年と2020年、前年比)



(2) 総労働時間の前年比の要因分解(2020年)

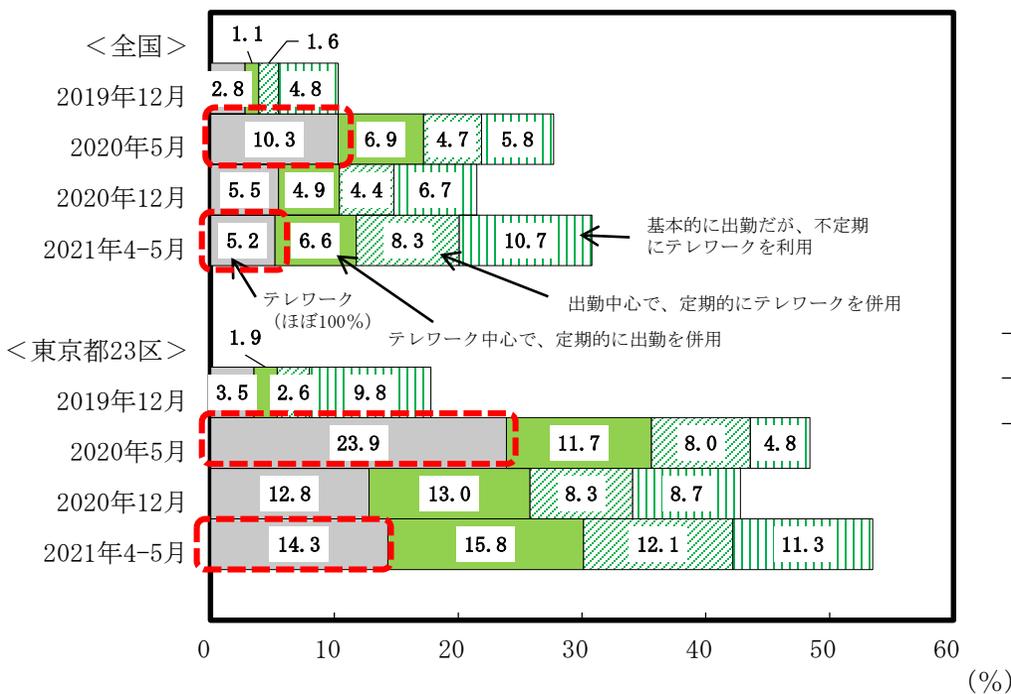


(備考) (4図) (1)はOECD Statistics (2)及び(3)はOECD“OECD Employment Outlook 2021”により作成。

### 3章 第1節 雇用をめぐる変化と課題（テレワーク）

- 内閣府意識調査によると、感染拡大後のテレワークの実施率は上昇。2021年5月調査の結果からは「ほぼテレワーク」の比率が低下し、テレワークと出勤を組み合わせる形への移行がみられる（5図）。
- テレワークの実施率変化は仕事の性質と関係。例えば、定型業務の度合いが低いと高まる傾向（6図）。
- 主観的な労働生産性は、テレワーク実施時には職場勤務時より低下したという回答が多く（7図）、その理由としては、コミュニケーションが困難との指摘。現在、テレワークと職場勤務を組み合わせる型への働き方の移行もみられており、コミュニケーションの課題が緩和されることで、生産性の改善が期待される。感染防止の観点からは、弾力的にテレワークの実施率が高められるような仕組みが必要。

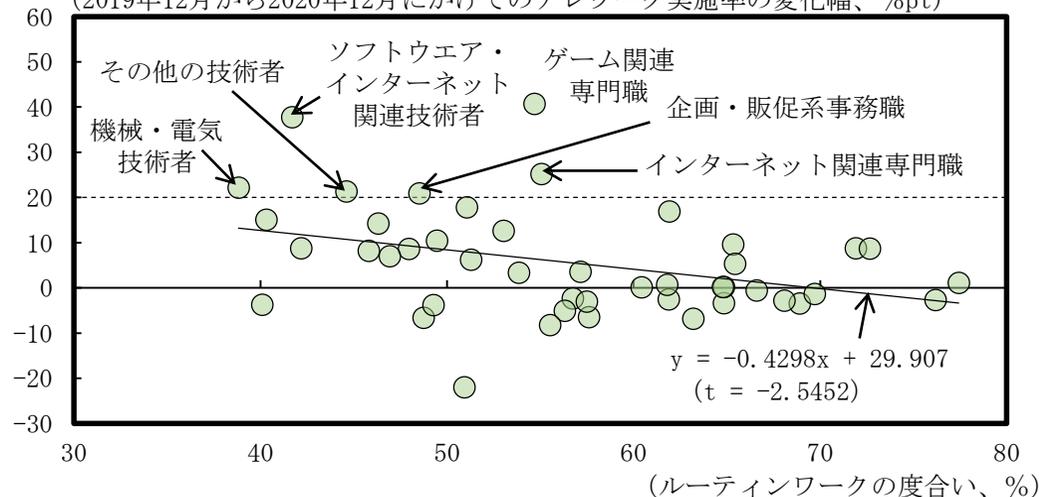
5図 地域別テレワークの実施率及び実施頻度（就業者の居住地）



(備考) (5図) 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」により作成。(6図) リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。(7図) 内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」、パーソル総合研究所「第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」、労働政策研究・研修機構「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査（JILPT第3回）」、森川正之「コロナ危機下の在宅勤務の生産性：就業者へのサーベイによる分析」、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2020 臨時追跡調査」により作成。()内は、調査期間を示す。

6図 ルーティンワークの度合いとテレワークのしやすさ

(2019年12月から2020年12月にかけてのテレワーク実施率の変化幅、%pt)



7図 テレワークによる生産性の変化

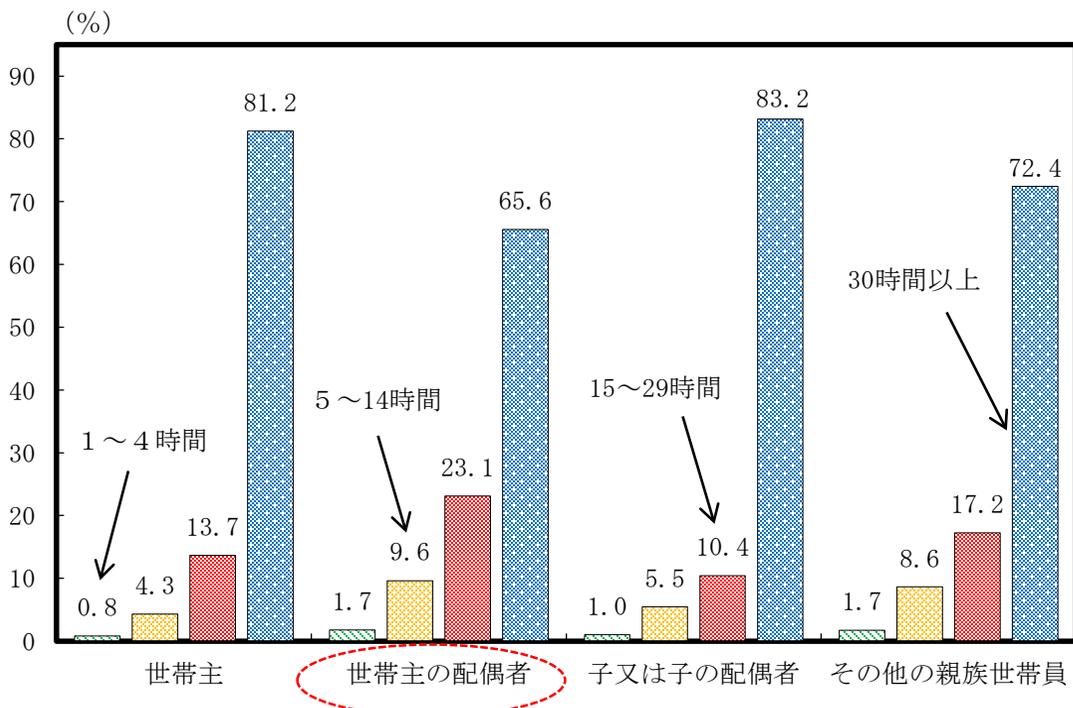
(単位 %)	低下	上昇	変化なし	低下-上昇 (DI)
内閣府 (2021年4~5月)	33.3	11.6	55.1	21.7
パーソル総合研究所 (2021年1月)	64.7	16.6	18.6	48.1
JILPT (第三回) (2020年12月)	66.2	12.7	21.1	53.5
森川論文 (2020年6月)	82	18	-	-
リクルート (2020年4~5月)	25.1	9.1	65.7	16

### 3章 第2節 雇用をめぐる課題（就業促進に向けた課題例）

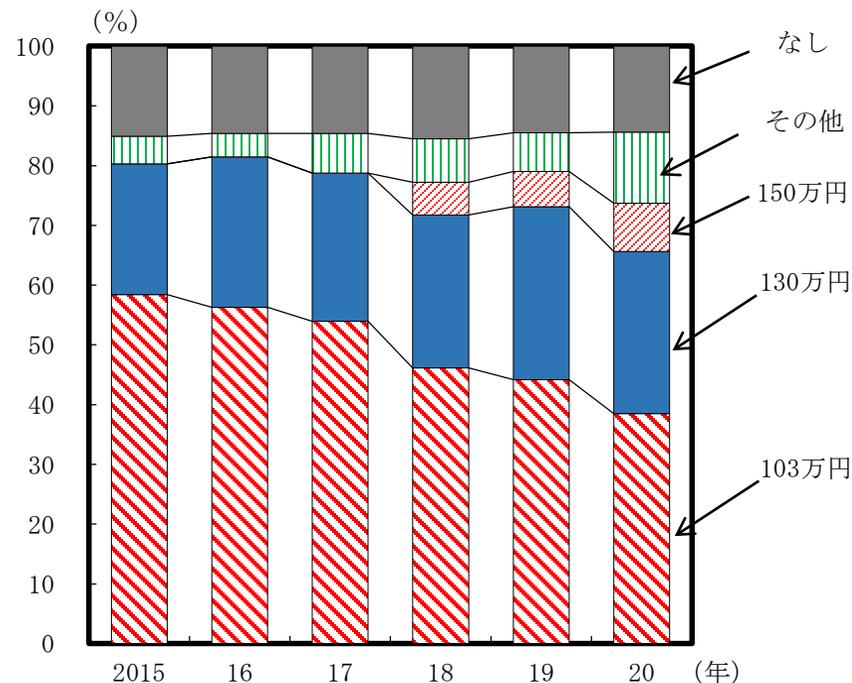
- 生産年齢人口が減少する下において、潜在的労働力として期待されるのは高齢者及び女性。女性の就業は、世帯主の配偶者の場合、就業時間が短い非正規雇用が多い。それまでの就業経験で身に付けた人的資本を十分に活かすためには、配偶者手当の支給要件等、就業インセンティブを阻害する慣行の見直しや感染拡大を契機とした第二のセーフティネットの拡充が引き続き重要（8図）。

8図 女性の就業状況

(1) 世帯主の続柄別にみた女性の週当たり就業時間（2020年）



(2) 配偶者手当の収入制限



(備考) (8図) 総務省「労働力調査」、人事院「職種別民間給与実態調査」により作成。